



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 カブドットコム証券株式会社
コード番号 8703 URL <http://kabu.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 齋藤 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 雨宮 猛

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3551-5111
平成29年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,828	△4.4	19,041	△15.0	7,505	△29.3	7,317	△31.9	6,006	△25.1
28年3月期	24,927	6.6	22,389	6.8	10,621	4.9	10,739	4.7	8,016	4.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	17.77	17.77	13.9	0.8	31.5
28年3月期	23.34	—	17.7	1.3	42.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

注)平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	946,120	42,902	4.5	128.36	402.1
28年3月期	799,995	43,786	5.5	129.46	435.9

(参考) 自己資本 29年3月期 42,886百万円 28年3月期 43,786百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△11,318	△709	20,780	56,581
28年3月期	20,486	206	△12,952	47,829

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,088	51.4	9.1
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	4,034	67.5	9.3

上記の平成29年3月期の期末配当は現時点での予想であり、平成29年5月に開催予定の取締役会にて正式に決議されます。平成30年3月期の配当予想は、後述の「3.平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)」と同一の理由により開示しておりませんが、「配当性向50%かつDOE(純資産配当率)4%」を下限とした配当の実施を基本方針としております。

3.平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社の主たる業務である金融商品取引業の業績は、株式等の市況により大きく影響を受けるため、その予想が非常に困難であることから業績予想は開示しておりません。その代替として、四半期決算の状況を迅速に開示するとともに、当社の営業収益のうち大きな割合を占める委託手数料及び業績に大きな影響を与える口座数や約定金額などの業務計数を月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	338,732,665 株	28年3月期	338,732,665 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,622,900 株	28年3月期	500,000 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	337,956,751 株	28年3月期	343,429,196 株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は平成29年4月24日(月)に、東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。
機関投資家向け・アナリスト向け説明会及び個人投資家向け説明会の内容は、それぞれ開催日から数日以内に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 財務諸表及び主な注記	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(金融商品関係)	19
(有価証券及びデリバティブ取引の状況)	24
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
4. その他	32
(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）	32
(2) 預り資産明細	32
(3) 自己資本規制比率	32
(4) 損益計算書四半期推移	33
(5) 月次口座数・約定件数等の推移	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の株式相場は、期初から期中にかけて停滞感が強かったものの、その後は盛り返して堅調な展開となりました。日経平均株価は期初16,000円台前半から始まり、原油価格の上昇や日銀による追加金融緩和期待を背景として4月下旬には17,000円台後半まで上昇しましたが、その後は下落基調となり、6月24日の英国国民投票でのEU離脱が判明すると大幅な円高及び日経平均株価の下落を記録しました。7月以降は、米国株高、日銀のETF買入枠倍増、政府の大型経済対策発表、日銀のイールドカーブコントロール導入などにより株価は値を戻しましたが、投資家は様子見模様を強め、日経平均株価は16,000円から17,000円を中心とする狭いレンジでの値動きの乏しい展開となり、10月の1日当たり個人株式等売買金額（ETF/REIT含む、以下同様）は2012年12月のアベノミクス開始以降における月次ベースでの最低を記録しました。11月にトランプ氏が米大統領選に勝利すると景気拡大期待が高まり、日経平均株価は19,000円台半ばまで一気に上昇しました。トランプ氏が米大統領に就任した1月以降は、新政権に対する減税やインフラ投資、規制緩和といった政策期待の反面、地政学リスク等への不安も高まり、日経平均株価は19,000円を挟むレンジでの膠着間の強い相場となり、18,909円で期末を迎えました。また、当期の1日当たり個人株式等売買金額は1兆884億円と、前年度の1兆3,385億円から19%減少となりました。

このような事業環境のもと、当社におきましては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社のインターネット株式取引のソフトウェア開発を受託し、当期第4四半期においてリリースいたしました。また、個人株式等売買金額のシェアは順調に上昇し、2017年3月には月次ベース9.6%、2016年度第4四半期には四半期ベース9.2%、2016年度下期には半期ベース8.9%、2016年度には年度ベース8.8%といずれも過去最高を記録しました。当社の当期末時点の証券口座数は1,048,720口座（前期末1,002,268口座）、信用口座数は138,146口座（前期末127,290口座）と増加しました。預り資産は2兆1,204億円（前期末1兆9,206億円）と前期比10.4%増加し、信用取引買建玉残高は1,616億円（前期末1,603億円）と前期比0.8%増加しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・FintechベンチャーFinatext社とビッグデータ領域における協業開始（4月）
- ・投信ロボアドバイザーアプリ「FUND ME」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・銘柄アプリ「PICK UP! 株主優待」がGoogle Playファイナンス部門で1位獲得（6月）
- ・ストック・レンディング業務に人工知能技術（AI）を採用（7月）
- ・「PICK UP! 株テーマ」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（8月）
- ・「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始（8月）
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始（8月）
- ・Finatext社、ナウキャスト社との個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発開始（9月）
- ・スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供（9月）
- ・「PICK UP! 株チャート」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得（9月）
- ・リアルタイムの消費財動向を「kabuステーション®」にてニュース配信開始（10月）
- ・ジオフェンシング技術とブロックチェーンを活用した企業コイン「00IRI」を導入（10月）
- ・利用条件改定・上位オプション「kabuステーション Fintech」「kabuステーション Premium」追加（10月）
- ・アプリ「IPO Lab™」がGoogle Playファイナンス部門新着無料1位獲得（11月）
- ・投資信託の情報サービスとして「信託報酬控除前トータルリターン」を業界初配信（12月）
- ・世界最大級のオンライン教育プラットフォーム「Udemy」と協働し本格的な投資教育サービスを開始（2月）
- ・アクティブトレーダー向け超高速発注機能「デイトレ板」を提供を発表（2月）
- ・三菱UFJモルガン・スタンレー証券から開発受託したインターネット株式取引をリリース（2月）

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

① 受入手数料

[委託手数料]

当期の委託手数料は8,032百万円と前期比19.5%の減少となりました。このうち、株式等委託手数料は6,917百万円（前期比15.0%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は930百万円（前期比36.4%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は224百万円と前期比36.8%減少となりました。このうち、株式の募集等の取扱い手数料80百万円（前期比12.0%増加）、投資信託の募集の取扱い手数料144百万円（前期比49.2%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当期のその他の受入手数料は1,585百万円と前期比15.5%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入397百万円（前期比32.7%減少）、投資信託の代行手数料616百万円（前期比6.8%減少）、有料情報サービスによる手数料収入16百万円（前期比2.3%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比は下表のとおりです。

当社の個人株式等売買金額における取引シェアは8.8%と年度ベースで過去最高を記録したものの、当期の1日当たり個人株式等売買金額が1兆884億円（前期比18.7%減少）と大きく減少したことで、株式等委託手数料は減少となりました。また、市場変動性が低下したことから、前期好調であった先物・オプション、外国為替証拠金取引、CFDの手数料収入も減少となりました。受入手数料の構成比では、株式等委託手数料の比率は前期から上昇した一方で、先物・オプションや店頭FXの比率が低下しました。

決算期	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
委託手数料	9,522	82.4	9,977	81.7	8,032	81.6
（内、株式等）	7,998	69.2	8,135	66.6	6,917	70.3
（内、先物・オプション）	1,311	11.3	1,464	12.0	930	9.5
（内、取引所FX）	10	0.1	0	0.0	2	0.0
（内、その他）	202	1.8	377	3.1	181	1.8
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	293	2.5	356	2.9	224	2.3
（内、投資信託）	280	2.4	284	2.3	144	1.4
その他の受入手数料	1,739	15.1	1,876	15.4	1,585	16.1
（内、店頭FX）	509	4.4	590	4.8	397	4.0
（内、投資信託代行手数料）	613	5.3	660	5.4	616	6.2
（内、有料情報サービス）	18	0.2	16	0.1	16	0.1
受入手数料合計	11,555	100.0	12,210	100.0	9,842	100.0

② トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当期のトレーディング損益は、1,108百万円と前期比17.7%の減少となりました。店頭FXは、収益率が改善したものの取引高の減少をうけ、トレーディング損益が減少となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益は10,176百万円（前期比10.5%減少）、金融費用は2,642百万円（前期比4.1%増加）となり、差引の金融収支は7,534百万円（前期比14.7%減少）となりました。

当期末の信用取引買建残高は1,616億円と前期末比0.8%増加となり、二市場信用取引買建残高シェアは6.08%と前期から低下となりました。年度末こそ信用取引買建残高が回復したものの、期中は残高が低調に推移したことから、信用収益が減少し、貸株収益が下支えとなったものの、金融収支は年度ベースで7,534百万円と前期から減少となりました。

決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
金融収益（百万円）	10,802	11,370	10,176
金融費用（百万円）	2,414	2,538	2,642
金融収支（百万円）	8,388	8,832	7,534
金融収支率（％）	447.4	448.0	385.1
純営業収益（百万円）	20,960	22,389	19,041
純営業収益に占める金融収支比率（％）	40.0	39.4	39.6
信用取引買建期末残高（百万円）	192,982	160,344	161,689
二市場信用取引買建期末残高（百万円）	3,038,014	2,678,977	2,625,654
二市場信用買建期末残高シェア（％）	6.35	6.20	6.08
金融収支／信用買建平残比率（％）	4.5	5.0	4.6

(注) 信用取引買建平残とは、信用取引買建残高の前期末残高と当期末残高を単純平均した値です。

④ その他の収支

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾、同社が当該ソフトウェアを利用するにあたって必要となる追加開発及び保守に関しまして、その他の売上高2,700百万円、売上原価2,145百万円を計上し、差引の収支は555百万円となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、11,535百万円と前期比2.0%減少となりました。主な内訳は、取引関係費5,010百万円（前期比15.2%減少）、不動産関係費1,951百万円（前期比12.3%増加）、人件費1,427百万円（前期比22.3%増加）、事務費999百万円（前期比8.7%増加）、減価償却費1,406百万円（前期比18.2%増加）です。

新J-GATE稼働等制度変更対応及びシステム基盤・経営基盤強化により、減価償却費や保守費などのシステム関連費を中心に固定費が増加したものの、取引量の減少による変動費の減少やTVCM抑制による広告宣伝費の減少により、販売費・一般管理費は前期比2.0%の減少となりました。

受入手数料が前期比で19.4%の減少となったことから、当期の「受入手数料／システム関連費率」は225.9%、「受入手数料／販売費・一般管理費率」は85.3%と前期と比べ低下となりました。

決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
受入手数料（百万円）	11,555	12,210	9,842
販売費・一般管理費（百万円）	10,839	11,768	11,535
（内、システム関連費）（百万円）（注）	3,716	3,848	4,357
受入手数料／販売費・一般管理費率（％）	106.6	103.8	85.3
受入手数料／システム関連費率（％）（注）	310.9	317.2	225.9

(注) システム関連費は、ネット証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

⑥ 営業外損益

当期の営業外収益は、受取配当金106百万円、貸倒引当金戻入額84百万円、投資事業組合運用益17百万円等により225百万円となった一方、営業外費用は、事務過誤損失350百万円、支払手数料48百万円、投資事業組合運用損失1百万円等により414百万円となり、差引で188百万円の損失となりました。

⑦ 特別損益

当期の特別利益は、投資有価証券売却益1,326百万円、金融商品取引責任準備金戻入れ194百万円により1,521百万円、特別損失は、減損損失により138百万円となり、差引で1,383百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の業績は、営業収益が23,828百万円（前期比4.4%減少）、純営業収益が19,041百万円（前期比15.0%減少）、営業利益が7,505百万円（前期比29.3%減少）、経常利益が7,317百万円（前期比31.9%減少）、税引前当期純利益が8,700百万円（前期比27.8%減少）、当期純利益が6,006百万円（前期比25.1%減少）となりました。

当期純利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の推移は下表のとおりです。自社株買いや中間配当の実施など積極的な株主還元を行ってきたものの、市場の失速もあり、当期のROEは13.9%と当社が目標としている20%を下回りました。引き続き、収益力の増強、経営効率の向上に加え、総還元性向を重視した積極的な株主還元により目標達成を目指してまいります。

決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
当期純利益（百万円）	7,640	8,016	6,006
期末純資産額（百万円）	46,632	43,786	42,902
自己資本当期純利益率（ROE）（%）	17.2	17.7	13.9

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当期末の総資産は946,120百万円となり、前期末比146,124百万円の増加となりました。これは主に、預託金の増加101,815百万円、信用取引資産の増加31,155百万円によるものです。流動資産は937,908百万円と前期末比147,048百万円の増加となりました。

（負債）

当期末の負債は903,218百万円となり、前期末比147,008百万円の増加となりました。これは主に、信用取引負債の増加41,763百万円、預り金の増加65,916百万円、受入保証金の増加20,677百万円によるものです。流動負債は883,558百万円と前期末比131,716百万円の増加となりました。

（純資産）

当期末の純資産は42,902百万円となり、前期末比883百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6,006百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少4,058百万円、自己株式の取得1,612百万円、投資有価証券売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少1,236百万円によるものです。

なお、当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。これにより当期末の純資産に新株予約権が16百万円計上されております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による支出（資金の減少）が11,318百万円、投資活動による支出（資金の減少）が709百万円、財務活動による収入（資金の増加）が20,780百万円となった結果、当期末の資金の残高は56,581百万円となり、前期末比8,751百万円の増加となりました。

当期の各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の減少は11,318百万円（前期は20,486百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益8,700百万円（前期は12,051百万円）を計上したことに加え、受入保証金の増加による収入20,677百万円（前期は3,439百万円の支出）、預り金の増加による収入65,916百万円（前期は48,913百万円の支出）があった一方、顧客分別金信託の増加による支出102,171百万円（前期は67,702百万円の収入）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は709百万円（前期は206百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入1,391百万円（前期は1,688百万円の収入）があった一方、器具備品等の有形固定資産の取得による支出621百万円（前期は385百万円の支出）及びソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出1,456百万円（前期は1,120百万円の支出）があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の増加は20,780百万円（前期は12,952百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加による収入29,000百万円（前期は3,000百万円の支出）、長期借入による収入17,500百万円があった一方、長期借入の返済による支出20,000百万円、配当金の支払による支出4,058百万円（前期は6,063百万円の支出）、自己株式の取得による支出1,612百万円（前期は3,888百万円の支出）があったことによるものです。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元につきましては、業容に応じた強固な財務基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、配当と自社株買いを合わせた「総還元性向」を重視、平成28年3月期から平成30年3月期につきましては、当該3カ年度の平均総還元性向の目標を100%としております。中間配当と期末配当を合わせた年間配当は「配当性向50%かつDOE（純資産配当率）4%」を下限とし、自社株買いについては、決算の進捗に加え当社株式の市場価格、流動性、個人株主数などの状況を総合的に勘案し機動的に実施していく方針としております。

以上の方針に則り、当期は1株当たり6.0円の間配当を実施、期末配当予想6.0円とあわせ年間配当12.0円（配当性向67.5%、DOE9.3%）を予定しておりますが、正式な配当額は平成29年5月開催予定の当社取締役会の決議により決定されます。また、平成29年2月8日開催の取締役会決議に基づき19.3億円の自己株式の取得を実施（取得期間：平成29年2月9日～同年4月5日）しており、当該自社株買いを含む当期の総還元性向は99.3%となる予定です。

（5）事業等のリスク

当社は、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下を認識しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存ですが、必ずしも確実にリスクの回避や十分な対応が実現される保証がないことに留意する必要があります。

① 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループとの連携について

当社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUF G」といいます。）において、MUF Gグループのリテール分野におけるネット金融商品取引事業の抜本的強化と総合ネット金融サービスの拡充を図るべく、平成19年6月にMUF Gの連結子会社となりました。更に、MUF Gグループにおける金融商品取引事業の一層の成長やシナジー最大化を目的に、平成27年4月1日をもって、株式会社三菱東京UFJ銀行から三菱UFJ証券ホールディングス株式会社に当社株式の一部が譲渡された結果、当社は三菱UFJ証券ホールディングスの連結子会社にもなりました。

当社は、三菱UFJ証券ホールディングスの子会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社や三菱東京UFJ銀行を始めとするMUF Gグループ各社との「グループ顧客基盤の活用」、「グループ内での商品・サービスの相互提供」、「当社コンピューターシステムを活用した新ビジネス展開」等により、MUF Gグループの証券戦略におけるネットリテールビジネスの中核会社として、国内資本市場におけるプレゼンスの向上を図るとともに、収益力を拡大・多様化することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。今後、MUF Gグループの当社に対する方針に変更があった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

② 顧客情報漏洩等に対するセキュリティについて

当社は、顧客情報漏洩等に対するセキュリティの確保を重要な経営課題と認識し、数々の対策を施しています。しかしながら、今後、何らかの原因により、当社又は外部の業務委託先からの顧客情報漏洩等、情報セキュリティに関する事故が発生することがあり得ます。当社は、情報セキュリティ管理に関する国際規格に基づく手順に従い、迅速な連絡と二次災害の防止、安全かつ迅速な復旧を行うための社内態勢の整備及び役職員のセキュリティ意識高揚のための継続的な研修をおこなっておりますが、顧客情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

③ コンピューターシステム障害について

当社は、コンピューターシステム障害の防止・対応を重要な経営課題と認識し、システム障害の未然防止や万一が一障害が発生した場合の復旧時間短縮のための管理態勢の構築、マルウェア感染やDDoS攻撃などのサイバー攻撃に対するお客様・業務・システム等への影響を最小限にとどめるための対応方針の策定など、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、何らかの不測要因により、大規模なコンピューターシステム障害が発生した場合においては、当社の取扱う商品の売買取引が停止することによる機会損失、当社の評判及び企業イメージの低下による顧客喪失、並びにサービス品質保証制度（注）に基づく差損金の発生による損害賠償義務の負担等により、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。またシステム障害の規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

（注）当社では、国内金融取引所に上場する「株式（現物、信用）」、「先物・オプション」、「ETF・REIT」の注文の取次時間が原則5分を超えて遅延しないことを保障するSLA（サービス品質保証制度）を導入しております。

④ 大規模災害や電力不足について

当社は、コンピューターシステムの長期停止時に加え、大規模災害（地震、パンデミック等）発生時や電力不足などに起因する長時間停電時などに対応する事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の整備・拡充に努め、事業継続に関する国際規格に則ったマネジメントシステムの構築、システムセンターを長時間稼働可能な自家発電設備のある施設に設置、システムセンターでの緊急時本社機能業務遂行インフラの構築、福岡システムセンターでの災害時サイトの構築などを行っております。しかしながら、大規模災害の規模、電力不足に伴う停電時間などが、これら施策に伴い可能となっている当社の災害時対応能力の限界を超えた場合などには、当社業務又はサービス提供の長時間停止を余儀なくされ、またその規模によっては事業継続に支障を来す可能性があります。

⑤ 特定の事業への依存度が高いことについて

当社は、当期において、株式委託手数料及び株式信用取引貸付金を主な収益源とする金融収支が当社の純営業収益全体の75.9%を占めております。当期において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対する当社ソフトウェア利用の許諾や当該ソフトウェアの追加開発・保守に関する売上げを計上するなど、今後もMUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな収益源の構築を目指しておりますが、株式市況低迷等によりオンラインを通じた個人株式売買代金や信用取引建玉残高が減少した場合、株式売買委託業務に関連する諸経費が大幅に増加した場合、あるいはその他外部環境の変化等により当社が受託する株式売買等の取引仲介数量が減少した場合、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 手数料等の競争について

ネット証券業界における委託手数料等各種手数料、店頭外国為替証拠金取引等のスプレッド、信用取引の金利・貸株料など（以上総称して「手数料等」といいます。）の競争が激化した場合など、当社としても手数料等の更なる引下げを含む手数料等体系の見直しを行う可能性があり、かかる手数料等引下げを実施したにも係わらず取引シェアの拡大が達成できない場合には、利益率の低下を取引量の増加により補うことができず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 法令遵守（コンプライアンス）について

当社及び当社の役職員は、業務を遂行する上で、金融商品取引法をはじめとする各種法令諸規則を遵守する義務があります。そのため当社ではコンプライアンスに関する社内諸規則の整備及び継続的な役職員への研修等を行い、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。しかしながら、上記のようにコンプライアンス態勢及び内部管理態勢の強化を講じているにも関わらず、法令違反等が発生した場合には、行政官庁からの処分をはじめとする法的な制裁が課されるのみならず、当社の信頼及び評判の失墜を招き、結果として損失あるいは機会損失の発生を免れられず、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社は、日本取引所自主規制法人及び日本証券業協会による合同検査の結果、「作為的相場を形成させるべき取引の受託等を防止するための売買管理が十分でない」と認められる状況として、平成29年1月25日付けで東京証券取引所から、また同年4月19日付けで日本証券業協会から、それぞれ1,000万円の過怠金の処分を受けました。不公正取引防止のための売買管理を含む一層の内部管理態勢の強化に努めてまいります。

⑧ 与信リスクについて

当社の信用取引残高は、平成29年3月31日現在で2,957億円となっております。また昨今では、先物取引、オプション取引及び外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引金額が増加しております。これらの取引に関し顧客から受入れる担保及び証拠金の管理は厳格に行っておりますが、建玉あるいは代用有価証券の価格が急激に変化した場合等には、多額の顧客立替金が発生する可能性があります。これらの立替金を十分に回収できない場合には、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社は、外国金融機関やその国内子会社を含む金融商品取引業者と株式貸借取引や店頭外国為替証拠金取引のカバー取引を行っております。株式貸借取引につきましては適正な現金担保を授受し、店頭外国為替証拠金取引のカバー取引については毎営業日に清算・決済を実施しておりますが、何らかの理由でこれら金融商品取引業者が経営破綻した場合などには、当社がかかる金融商品取引業者に対し保持する債権額の全てを回収することができない可能性があり、その未回収金額の多寡によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 法的規制について

(i) 金融商品取引業登録について

当社は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づく「金融商品取引業」の登録を内閣総理大臣より受けており、金融庁の監督のもと、金融商品取引法等の法令の規制を受けております。監督上の処分並びに監督命令の対象となる事項に該当した場合は、当社は登録やその他認可業務の取り消し、業務の全部又は一部の停止等の行政処分を命じられる可能性があります。

（ii） 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法及び金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率維持の規制が課されており、同比率に関し120%を下回ることをしないようにする必要があります。

当社の平成29年3月31日現在における自己資本規制比率は402.1%となっております。当社の自己資本規制比率は、主に固定化されていない自己資本の額、取引先リスク相当額又は基礎的リスク相当額の増減によって変動しており、今後の自己資本の増減や信用取引残高の増減の程度によっては、当社の自己資本規制比率は大きく低下する可能性があり、この場合には、資本金の調達を行わない限り、当社の経営に支障が生じることとなります。

（iii） 金融商品取引に関する法令諸規則の変更について

金融商品取引業を営むにあたっては、有価証券の空売り規制や外国為替証拠金取引のレバレッジ規制など、金融商品取引法及び関連法令に服する義務があります。また、当社は日本証券業協会及び社団法人金融先物取引業協会の会員として両協会の諸規則並びに当社が取引参加者となっている各金融商品取引所の諸規則にも服しております。当社の行っている業務に関係する法令諸規則の改定により、顧客管理、取引管理等に関する新たな規制が導入され、あるいは現存する規制が一層強化される可能性があり、かかる規制の導入、強化の内容によっては、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

（iv） その他の各種法令諸規則の変更について

当社は上記（i）（ii）（iii）記載の法令諸規則の他、「金融商品の販売等に関する法律」、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等の諸法令の規制を受けています。また、当社はMUF Gの銀行法上の子会社であり、また、株式会社三菱東京UFJ銀行を所属銀行とした銀行代理業を行っていることから、「銀行法」並びに関連法令の規制を受けています。これらの法令諸規則の改正・厳格化等により、当社の各種業務が影響を受ける場合があり、当社の経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の日本でのI F R Sの採用動向や親会社の方針、同業他社の状況、外国人株主比率の推移等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	47,829	56,581
預託金	411,524	513,339
信用取引資産	249,957	281,112
信用取引貸付金	160,344	161,689
信用取引借証券担保金	89,612	119,423
立替金	140	197
顧客への立替金	131	188
その他の立替金	8	8
募集等払込金	696	425
短期差入保証金	72,725	78,072
支払差金勘定	776	564
前払費用	218	287
未収収益	2,005	2,300
その他	4,986	5,027
流動資産計	790,860	937,908
固定資産		
有形固定資産	1,002	1,011
建物	※1 191	※1 186
器具備品	※1 810	※1 825
無形固定資産	3,195	3,554
ソフトウェア	※2 3,184	※2 3,543
その他	10	10
投資その他の資産	4,938	3,646
投資有価証券	4,111	2,598
長期差入保証金	514	502
長期前払費用	152	159
長期立替金	940	698
繰延税金資産	—	348
その他	12	11
貸倒引当金	△794	△671
固定資産計	9,135	8,211
資産合計	799,995	946,120

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	137,185	178,949
信用取引借入金	31,718	44,885
信用取引貸証券受入金	105,466	134,063
有価証券担保借入金	88,703	82,952
預り金	223,035	288,952
顧客からの預り金	219,761	283,329
その他の預り金	3,273	5,622
受入保証金	227,717	248,395
短期借入金	50,000	79,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	2,000
未払金	946	718
未払費用	808	793
未払法人税等	2,250	694
繰延税金負債	228	110
その他	964	992
流動負債計	751,841	883,558
固定負債		
長期借入金	2,000	17,500
繰延税金負債	13	—
固定負債計	2,013	17,500
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 2,354	※4 2,159
特別法上の準備金計	2,354	2,159
負債合計	756,209	903,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金		
資本準備金	11,913	11,913
資本剰余金合計	11,913	11,913
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,454	23,401
利益剰余金合計	21,454	23,401
自己株式	△170	△1,781
株主資本合計	40,394	40,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	2,156
評価・換算差額等合計	3,392	2,156
新株予約権	—	16
純資産合計	43,786	42,902
負債・純資産合計	799,995	946,120

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業収益		
受入手数料	12,210	9,842
委託手数料	9,977	8,032
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	356	224
その他の受入手数料	1,876	1,585
トレーディング損益	※1 1,347	※1 1,108
金融収益	※2 11,370	※2 10,176
その他の売上高	—	2,700
営業収益計	24,927	23,828
金融費用	※3 2,538	※3 2,642
売上原価	—	2,145
純営業収益	22,389	19,041
販売費・一般管理費	11,768	11,535
取引関係費	※4 5,908	※4 5,010
人件費	※5 1,166	※5 1,427
不動産関係費	※6 1,738	※6 1,951
事務費	※7 919	※7 999
減価償却費	1,190	1,406
租税公課	300	371
貸倒引当金繰入額	133	—
その他	※8 410	※8 368
営業利益	10,621	7,505
営業外収益	※9 156	※9 225
営業外費用	※10 38	※10 414
経常利益	10,739	7,317
特別利益	1,619	1,521
金融商品取引責任準備金戻入	—	194
投資有価証券売却益	1,619	1,326
特別損失	307	138
金融商品取引責任準備金繰入れ	307	—
減損損失	—	138
税引前当期純利益	12,051	8,700
法人税、住民税及び事業税	4,106	2,623
法人税等調整額	△72	70
法人税等合計	4,034	2,694
当期純利益	8,016	6,006

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	24,104	△884	42,329
当期変動額					
剰余金の配当			△6,063		△6,063
当期純利益			8,016		8,016
自己株式の取得				△3,888	△3,888
自己株式の消却			△4,602	4,602	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△2,649	714	△1,935
当期末残高	7,196	11,913	21,454	△170	40,394

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,302	46,632
当期変動額		
剰余金の配当		△6,063
当期純利益		8,016
自己株式の取得		△3,888
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△910	△910
当期変動額合計	△910	△2,846
当期末残高	3,392	43,786

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	7,196	11,913	21,454	△170	40,394
当期変動額					
剰余金の配当			△4,058		△4,058
当期純利益			6,006		6,006
自己株式の取得				△1,612	△1,612
自己株式の処分			△0	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,947	△1,611	336
当期末残高	7,196	11,913	23,401	△1,781	40,730

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,392	－	43,786
当期変動額			
剰余金の配当			△4,058
当期純利益			6,006
自己株式の取得			△1,612
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,236	16	△1,219
当期変動額合計	△1,236	16	△883
当期末残高	2,156	16	42,902

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,051	8,700
減価償却費	1,190	1,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△123
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	307	△194
受取利息及び受取配当金	△11,488	△10,282
支払利息	2,538	2,642
減損損失	—	138
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,619	△1,326
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	67,702	△102,171
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,676	10,608
募集等払込金の増減額(△は増加)	154	271
前払費用の増減額(△は増加)	8	△68
未収収益の増減額(△は増加)	71	△51
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△5,887	△5,346
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	7,180	△5,751
受入保証金の増減額(△は減少)	△3,439	20,677
立替金の増減額(△は増加)	75	△56
預り金の増減額(△は減少)	△48,913	65,916
未払費用の増減額(△は減少)	45	△12
未払金の増減額(△は減少)	202	△43
長期立替金の増減額(△は増加)	248	242
その他	△3,046	327
小計	15,361	△14,498
利息及び配当金の受取額	11,541	10,053
利息の支払額	△2,547	△2,645
法人税等の支払額	△3,869	△4,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,486	△11,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△385	△621
無形固定資産の取得による支出	△1,120	△1,456
投資有価証券の取得による支出	—	△15
投資事業有限責任組合からの分配による収入	100	34
投資有価証券の売却による収入	1,688	1,391
その他	△76	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	29,000
長期借入れによる収入	—	17,500
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△6,063	△4,058
自己株式の取得による支出	△3,888	△1,612
その他	—	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,952	20,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,713	8,751
現金及び現金同等物の期首残高	40,115	47,829
現金及び現金同等物の期末残高	47,829	56,581

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	449百万円	493百万円
器具備品	1,187	1,571

※2 前事業年度（平成28年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価943百万円が含まれております。

当事業年度（平成29年3月31日）

ソフトウェアには、構築中の自社利用ソフトウェア原価740百万円が含まれております。

3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。

(1) 差入れている有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
① 信用取引貸証券	105,405百万円	133,975百万円
② 信用取引借入金の本担保証券	31,678	44,459
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	83,640	78,025
④ 差入保証金代用有価証券	13,309	9,651

(2) 差入れを受けている有価証券

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
① 信用取引貸付金の本担保証券	149,043百万円	154,010百万円
② 信用取引借証券	84,064	111,712
③ 消費貸借契約により借り入れた有価証券	75,197	79,874
④ 受入保証金代用有価証券	316,791	354,044

※4 金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

（損益計算書関係）

※1 トレーディング損益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
実現損益	△1,070百万円	△1,054百万円
評価損益	2,417	2,162
計	1,347	1,108

※2 金融収益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引収益	7,817百万円	6,583百万円
有価証券貸借取引収益	3,106	3,201
受取利息	166	115
受取債券利子	279	276
計	11,370	10,176

※3 金融費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
信用取引費用	1,030百万円	1,321百万円
有価証券貸借取引費用	1,385	1,292
支払利息	121	28
計	2,538	2,642

※4 取引関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	1,334百万円	1,203百万円
取引所・協会費	1,474	1,098
通信・運送費	1,519	1,587
旅費・交通費	11	11
広告宣伝費	1,537	1,078
交際費	30	30
計	5,908	5,010

※5 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	157百万円	224百万円
従業員給料	818	973
その他の報酬給料	72	84
退職給付費用	—	12
福利厚生費	117	132
計	1,166	1,427

※6 不動産関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	432百万円	457百万円
器具・備品費	1,306	1,494
計	1,738	1,951

※7 事務費の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	856百万円	953百万円
事務用品費	63	46
計	919	999

※8 その他の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
水道光熱費	125百万円	118百万円
その他	284	250
計	410	368

※9 営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	118百万円	106百万円
貸倒引当金戻入額	—	84
投資事業組合運用益	22	17
その他	16	17
計	156	225

※10 営業外費用の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務過誤損失	—百万円	350百万円
支払手数料	19	48
投資事業組合運用損失	8	1
過誤訂正差損金	7	—
その他	2	13
計	38	414

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社の業務は、個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の媒介及び取次業務を中心としたブローカー業務が中心であり、また、顧客との相対取引についても速やかにポジションをヘッジすること等としているため、当社の計算に基づく金融商品の売買は原則として行っておりません。顧客向けブローカー業務の一環として株式に係る信用取引を取り扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付（信用取引貸付金）を、売建については株式の貸付（信用取引貸証券受入金）を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、株式市場、金融市場の状況や、信用取引の増減等資金需要を勘案して、証券金融会社又は証券会社からの借入（信用取引借入金）のほか、コールマネーや銀行借入（短期借入金、長期借入金）による資金調達を行っております。また、主に信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、証券会社から株券の借入に見合う担保金の差入（信用取引借証券担保金）を行っております。その他、証券会社に対して株式を貸付け、担保金を受け入れております（有価証券担保借入金）。

顧客との相対取引としては、主に外国為替証拠金取引を行っており、顧客との取引によって発生した為替ポジションをカバーするために内外金融機関と外国為替取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る証拠金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、当社固有の資産と区分して信託銀行へ預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託していません。

上記の他、投資有価証券として、主に取引先の株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資によるいわゆるベンチャーキャピタルへの投資を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金及び投資有価証券が主なものとなります。顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されており、発行体、貸付先及び預け先に対する信用リスク並びに金利の変動リスクに晒されております。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。なお、投資有価証券には、流動性に乏しい非上場株式が含まれております。

短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段としてコールマネー、銀行借入金及び信用取引借入金等を利用しております。これらは大部分が短期での借入又は長期の変動金利での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

顧客と行う為替証拠金取引には外国為替の変動リスクが発生し得ますが、原則として速やかに金融機関とヘッジ取引を行うことにより外国為替ポジションをスクエアにする態勢としています。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 一般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内規則で明確化すると共に、現状把握や管理方針等については半期毎に「リスク管理基本方針」において定め、経営会議及び取締役会の承認を得ております。信用リスク及び市場リスクについては、金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経営管理部が毎営業日に算定の上、執行役社長及び内部管理統括責任者に報告する体制としております。また、毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況及び将来のリスクシミュレーション結果は経営会議を通じ、全取締役及び全執行役に対して報告しております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などに関する手順等は社内規則で厳格に定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告しております。また、個別与信枠及び個別立替金の状況は、コンプライアンス・リスク管理部より毎週末の状況について常勤取締役及び全執行役へ報告しております。なお、顧客分別金信託及び区分管理信託の信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等による運用としているため信用リスクは僅少です。

③ 市場リスク（金利・外国為替等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託、区分管理信託の信託財産及び投資有価証券の運用・管理方針は社内規則に厳格に定め、個別の投資は投資額に応じて経営会議決議又は執行役社長の承認の上行っております。顧客との外国為替証拠金取引により発生する外国為替ポジションは、人的判断を完全に排除しシステムティックに金融機関とヘッジすることとしています。これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき毎営業日に経営管理部が算定し、翌営業日に執行役社長及び内部管理統括責任者に報告されております。

④ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は社内規則により厳格に規定されており、コールマネー及び銀行借入等による資金調達が必要な場合には、経営会議決議又は執行役社長の承認に基づき実施しております。日々の資金繰りの状況は、経営管理部から毎営業日、執行役社長及び最高財務責任者に報告されております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	47,829	47,829	—
(2) 預託金	411,524	411,088	△435
(3) 信用取引貸付金	160,344	160,344	—
(4) 信用取引借証券担保金	89,612	89,612	—
(5) 短期差入保証金	72,725	72,725	—
(6) 投資有価証券	3,996	3,996	—
(7) 長期立替金	940		
貸倒引当金 (*1)	△794		
	146	146	—
資産計	786,178	785,743	△435
(1) 信用取引借入金	31,718	31,718	—
(2) 信用取引貸証券受入金	105,466	105,466	—
(3) 有価証券担保借入金	88,703	88,703	—
(4) 預り金	223,035	223,035	—
(5) 受入保証金	227,717	227,717	—
(6) 短期借入金	50,000	50,000	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	22,000	22,004	4
負債計	748,642	748,647	4
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,978	2,978	—
デリバティブ取引計	2,978	2,978	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	56,581	56,581	—
(2) 預託金	513,339	512,005	△1,334
(3) 信用取引貸付金	161,689	161,689	—
(4) 信用取引借証券担保金	119,423	119,423	—
(5) 短期差入保証金	78,072	78,072	—
(6) 投資有価証券	2,488	2,488	—
(7) 長期立替金	698		
貸倒引当金 (*1)	△671		
	26	26	—
資産計	931,621	930,287	△1,334
(1) 信用取引借入金	44,885	44,885	—
(2) 信用取引貸証券受入金	134,063	134,063	—
(3) 有価証券担保借入金	82,952	82,952	—
(4) 預り金	288,952	288,952	—
(5) 受入保証金	248,395	248,395	—
(6) 短期借入金	79,000	79,000	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	19,500	19,416	△83
負債計	897,749	897,666	△83
デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,681	2,681	—
デリバティブ取引計	2,681	2,681	—

(*1) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金に含まれる債券及びマルチコーラブル預金（定期預金）の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、有担保コール貸付は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金、(4) 信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。詳細については、注記事項「有価証券及びデリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(7) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 信用取引借入金、(2) 信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、

(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*1)	67	82
投資事業有限責任組合出資持分(*2)	48	26

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 投資事業有限責任組合出資持分のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	47,829	—	—	—
預託金				
国債	15,000	35,000	23,000	—
有担保コール貸付	157,229	—	—	—
定期預金	—	—	22,000	15,000
銀行勘定貸	142,491	—	—	—
信用取引貸付金	160,344	—	—	—
信用取引借証券担保金	89,612	—	—	—
短期差入保証金	72,725	—	—	—
合計	685,232	35,000	45,000	15,000

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金・預金	56,581	—	—	—
預託金				
国債	12,000	59,000	17,000	—
有担保コール貸付	57,768	—	—	—
定期預金	—	—	10,000	34,000
銀行勘定貸	322,080	—	—	—
信用取引貸付金	161,689	—	—	—
信用取引借証券担保金	119,423	—	—	—
短期差入保証金	78,072	—	—	—
合計	807,615	59,000	27,000	34,000

(注) 長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	20,000	2,000	—	—	—	—
合計	70,000	2,000	—	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,000	—	—	—	17,500	—
合計	81,000	—	—	—	17,500	—

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

(1) トレーディングに係るもの

① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度（平成28年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成29年3月31日現在）

該当事項はありません。

② デリバティブ取引

前事業年度（平成28年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	87,804	—	2,434	2,434
	買建	84,710	—	544	544
合計		—	—	2,978	2,978

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

当事業年度（平成29年3月31日現在）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	外国為替証拠金取引				
	売建	86,002	—	2,020	2,020
	買建	83,765	—	661	661
合計		—	—	2,681	2,681

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格に基づき算出しております。

(2) トレーディングに係るもの以外

① 満期保有目的の債券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	46,266	46,761	494
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,266	46,761	494
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		46,266	46,761	494

当事業年度（平成29年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	61,322	61,694	372
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	61,322	61,694	372
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		61,322	61,694	372

② その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1) 株式	3,996	457	3,538
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	28,432	27,072	1,360
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,428	27,530	4,898
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		32,428	27,530	4,898

当事業年度（平成29年3月31日現在）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	(1) 株式	2,488	393	2,094
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	28,076	27,056	1,019
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	30,564	27,450	3,114
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	30,564	27,450	3,114	

(注) 1. 債券は、特定金外信託又は特定金銭信託の構成物として保有する国債等であります。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額 前事業年度67百万円、当事業年度82百万円）及び投資事業有限責任組合出資持分（貸借対照表計上額 前事業年度48百万円、当事業年度26百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

③ 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,690	1,619	—
(2) 債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,690	1,619	—

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,392	1,326	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,392	1,326	—

④ 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ネットによる金融商品取引業及びこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

（注）1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照下さい。

2. 株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,848	—	—	184	8,032
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	80	—	144	—	224
その他の受入手数料	348	—	616	620	1,585
計	8,277	—	760	804	9,842

(注) 1. 上記は営業収益のうち受入手数料の内訳であり、その他の構成要素であるトレーディング損益及び金融収益の内訳については損益計算書関係注記をご参照下さい。

2. 株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	2,700	金融商品取引業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	129.46円	1株当たり純資産額	128.36円
1株当たり当期純利益金額	23.34円	1株当たり当期純利益金額	17.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.77円

（注）1. 当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、平成28年6月13日に新株予約権を発行しております。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成28年3月31日）	当事業年度末 （平成29年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	43,786	42,902
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	16
（うち新株予約権（百万円））	（—）	（16）
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	43,786	42,886
普通株式の発行済株式数（株）	338,732,665	338,732,665
普通株式の自己株式数（株）	500,000	4,622,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	338,232,665	334,109,765

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	8,016	6,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	8,016	6,006
普通株式の期中平均株式数（株）	343,429,196	337,956,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	50,864
（うち新株予約権（株））	（—）	（50,864）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）

平成29年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,848	—	—	184	8,032
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	80	—	144	—	224
その他の受入手数料	348	—	616	620	1,585
計	8,277	—	760	804	9,842

平成28年3月期

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	9,599	—	—	378	9,977
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	—	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	71	—	284	—	356
その他の受入手数料	403	—	660	811	1,876
計	10,075	—	945	1,189	12,210

(2) 預り資産明細

	当期末	前期末	前期比 (%)
株券 (億円)	14,316	13,234	108.2
受益証券 (億円)	1,532	1,589	96.4
その他 (億円)	5,355	4,383	122.2
計 (億円)	21,204	19,206	110.4

※ 「(1) 受入手数料（科目別商品別内訳）」及び「(2) 預り資産明細」において、株券には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券(REIT)が含まれております。

(3) 自己資本規制比率

	当期末	前期末
自己資本額（補完的項目含む） (1) (百万円)	45,045	46,140
控除資産額 (2) (百万円)	6,194	5,627
固定化されていない自己資本額 (3) = (1) - (2) (百万円)	38,851	40,513
リスク相当額合計 (4) (百万円)	9,661	9,293
市場リスク相当額 (百万円)	416	656
取引先リスク相当額 (百万円)	6,372	5,649
基礎的リスク相当額 (百万円)	2,871	2,987
自己資本規制比率 (3) / (4) (%)	402.1	435.9

(注) 金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

（4）損益計算書四半期推移

科目	前 第1四半 期	前 第2四半 期	前 第3四半 期	前 第4四半 期	当 第1四半 期	当 第2四半 期	当 第3四半 期	当 第4四半 期
I 営業収益								
1. 受入手数料（百万円）	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	2,186	2,556	2,515
(1) 委託手数料（百万円）	2,655	2,744	2,164	2,412	2,115	1,779	2,064	2,073
(2) 募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料（百万円）	71	100	124	58	44	39	65	75
(3) その他の受入手数料（百万円）	510	508	427	429	423	367	427	367
2. トレーディング損益（百万円）	289	357	322	377	342	257	264	243
3. 金融収益（百万円）	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	2,283	2,640	2,568
4. その他の売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	2,700
営業収益計（百万円）	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	4,727	5,462	8,028
II 金融費用（百万円）	975	465	678	418	714	503	773	650
III 売上原価（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	2,145
純営業収益（百万円）	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	4,688	5,232
IV 販売費・一般管理費（百万円）	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	2,788	2,907
1. 取引関係費（百万円）	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	1,319	1,162	1,266
2. 人件費（百万円）	280	299	290	296	332	338	379	377
3. 不動産関係費（百万円）	418	424	453	441	494	495	471	490
4. 事務費（百万円）	214	232	241	231	256	262	239	240
5. 減価償却費（百万円）	293	294	298	303	336	346	356	367
6. 租税公課（百万円）	96	67	72	63	105	82	90	92
7. その他（百万円）	103	193	80	165	106	100	88	72
営業利益（百万円）	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	1,277	1,900	2,325
V 営業外収益（百万円）	70	23	44	17	64	71	49	39
VI 営業外費用（百万円）	8	8	1	20	35	△1	0	378
経常利益（百万円）	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	1,350	1,949	1,986
VII 特別利益（百万円）	1,038	581	—	—	662	410	337	109
1. 金融商品取引責任準備金戻入 （百万円）	—	—	—	—	194	—	—	—
2. 投資有価証券売却益（百万円）	1,038	581	—	—	468	410	337	109
VIII 特別損失（百万円）	146	142	19	△1	—	—	—	138
1. 金融商品取引責任準備金繰入れ （百万円）	146	142	19	△1	—	—	—	—
2. 減損損失（百万円）	—	—	—	—	—	—	—	138
税引前四半期純利益（百万円）	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	1,761	2,287	1,958
法人税、住民税及び事業税（百万円）	1,298	1,358	663	786	655	577	602	787
法人税等調整額（百万円）	35	△189	110	△29	175	△31	104	△177
四半期純利益（百万円）	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	1,215	1,580	1,348

（5）月次口座数・約定件数等の推移

	平成28年 10月	平成28年 11月	平成28年 12月	平成29年 1月	平成29年 2月	平成29年 3月
証券口座数（口座）	1,028,882	1,032,581	1,035,750	1,040,041	1,044,357	1,048,720
新規開設口座数（口座）	4,275	4,309	3,677	4,779	4,713	5,042
うち、金融商品仲介口座数（口座）	70,799	71,014	71,262	71,654	72,003	72,538
稼働口座数（口座）	522,529	523,794	524,605	526,871	529,060	532,735
信用口座数（口座）	133,382	134,143	135,091	136,008	136,982	138,146
先物・オプション口座数（口座）	52,685	52,851	53,004	53,162	53,321	53,432
店頭F X口座数（口座）	86,645	87,162	87,551	88,044	88,499	88,968
1日平均株式等約定件数（件）	89,557	113,633	115,193	107,722	111,959	112,283
株式等1約定当り売買代金（千円）	852	923	966	938	883	889
店頭F X売買代金（億円）	28,411	42,805	43,062	49,605	34,076	39,958
月末預り資産額（百万円）	1,981,225	2,079,501	2,107,556	2,138,796	2,151,764	2,120,425
信用残高（百万円）	179,642	185,176	187,988	200,330	244,369	295,752
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	441,220	441,727	442,431	443,226	444,031	445,047

	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月	平成28年 7月	平成28年 8月	平成28年 9月
証券口座数（口座）	1,005,323	1,008,385	1,013,359	1,017,802	1,021,597	1,025,550
新規開設口座数（口座）	3,498	3,613	5,353	4,807	4,130	4,541
うち、金融商品仲介口座数（口座）	69,012	69,252	69,643	70,014	70,266	70,590
稼働口座数（口座）	512,081	513,263	517,263	518,569	519,517	521,094
信用口座数（口座）	128,211	128,917	129,822	130,720	131,550	132,646
先物・オプション口座数（口座）	51,638	51,820	52,022	52,226	52,402	52,563
店頭F X口座数（口座）	83,427	83,913	84,595	85,175	85,700	86,227
1日平均株式等約定件数（件）	117,696	102,472	107,078	103,299	88,478	96,310
株式等1約定当り売買代金（千円）	916	870	841	1,019	919	904
店頭F X売買代金（億円）	36,291	28,242	40,225	44,205	30,973	32,529
月末預り資産額（百万円）	1,967,427	1,995,528	1,865,533	1,930,764	1,930,423	1,916,809
信用残高（百万円）	204,534	203,044	183,034	175,482	200,493	245,334
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	437,575	438,041	438,790	439,592	440,257	440,764

	平成27年 10月	平成27年 11月	平成27年 12月	平成28年 1月	平成28年 2月	平成28年 3月
証券口座数（口座）	972,019	979,131	986,890	991,794	997,531	1,002,268
新規開設口座数（口座）	15,910	7,767	8,201	5,073	6,277	5,089
うち、金融商品仲介口座数（口座）	67,140	67,484	67,790	68,147	68,508	68,826
稼働口座数（口座）	497,487	497,628	500,769	505,282	508,868	509,432
信用口座数（口座）	121,098	122,240	123,649	124,739	125,912	127,290
先物・オプション口座数（口座）	49,932	50,257	50,696	50,777	51,101	51,371
店頭FX口座数（口座）	79,341	80,295	81,273	81,680	82,389	82,979
1日平均株式約定件数（件）	92,823	105,028	108,045	121,814	124,254	118,309
株式1約定当り売買代金（千円）	1,082	1,031	962	891	935	909
店頭FX売買代金（億円）	38,796	44,067	38,075	45,919	53,522	39,791
月末預り資産額（百万円）	2,080,952	2,094,017	2,045,443	1,986,038	1,861,212	1,920,672
信用残高（百万円）	225,526	230,278	243,764	210,185	209,048	265,811
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	430,509	432,083	433,577	434,862	435,839	436,840

	平成27年 4月	平成27年 5月	平成27年 6月	平成27年 7月	平成27年 8月	平成27年 9月
証券口座数（口座）	925,776	930,094	934,662	939,375	944,447	956,224
新規開設口座数（口座）	5,158	4,653	5,019	5,093	5,518	12,123
うち、金融商品仲介口座数（口座）	62,475	62,748	63,033	63,407	64,150	65,408
稼働口座数（口座）	471,887	473,529	475,578	477,093	479,422	482,221
信用口座数（口座）	114,516	115,474	116,433	117,624	118,729	119,852
先物・オプション口座数（口座）	47,394	47,726	48,040	48,432	48,877	49,358
店頭FX口座数（口座）	73,082	73,903	74,723	75,593	76,443	77,839
1日平均株式約定件数（件）	119,970	118,712	115,305	117,916	118,782	98,992
株式1約定当り売買代金（千円）	1,062	1,120	1,060	1,102	1,127	1,134
店頭FX売買代金（億円）	46,250	46,733	59,208	57,560	65,684	54,902
月末預り資産額（百万円）	2,103,620	2,155,125	2,143,777	2,155,175	2,053,548	1,928,079
信用残高（百万円）	261,279	240,321	252,592	257,672	247,304	271,915
銀行口座自動引落設定口座数（口座）	422,614	423,450	424,278	425,278	426,283	427,938

※証券口座数、金融商品仲介口座数、信用口座数、先物・オプション口座数、店頭FX口座数とも、月末時点で取引が可能な法人口座数を含む口座数で算出しております。

※稼働口座数は月末時点で預り残高がある口座の数です。

※店頭FX口座数は、「店頭FX」、「シストレFX」いずれかの口座を開設しているユニーク口座数です。

※店頭FX売買代金は、「店頭FX」と「シストレFX」の売買代金の合計値です。

※預り資産額は、時価ベースの金額です。また信用残高は、月末受渡ベースの金額です。

※株式等には、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託証券（REIT）が含まれております。

※新規開設口座数はマイナンバーの登録が完了した取引可能口座数を集計しております。